

福山コンサル

中長期に売上げ倍増へ

建コン以外にも業務拡大

福山コンサルタンの福島宏治社長は2日の決算説明会の場で、中長期に売上規模を倍増させる計画を明らかにした。連結ベースで建設コンサルタント業務以外の新領域を2019年6月期に売上比率で3割まで拡大し、将来的には5割まで引き上げる。今17年6月期中に完了させる持ち株会社制を機に「新たなコンサルサービスの技術集団に転身する」とし、建設コンサル業務以外にも業務の幅を広げる成長戦略に打って出る。



福島社長

人口減少などを背景に、本業の建設コンサル業務領域は「成熟期」に入っており、交通、地域、環境、ストック、

リスク、建設事業の各マネジメント分野とも前期並みで推移すると判断。17年3月期の売上高目標も、前期比0.4%増の65億円に設定した。説明会後に日刊建設通信新聞社の取材に応じた福島社長は「この売上規模を維持したまま、新領域の売り上げを拡大していく。将来的には5割

に引き上げる考えを持っていくことを明らかにした。今期目標をベースにした場合、将来目標は130億円規模に達するとみられる。

説明会では「将来的には建設コンサルタンの『建設』を取り、広い意味での総合コンサルタント集団として活動する」と強調した。同社は17年1月4日に設立予定の「株式会社FCホールディングス」を経て、持ち株会社制に移行する。これを機に「新しい価値を創造する専門家集団」として、新ビジネス領域の開拓を進めていく方針で、まずは創業70周年を迎える19年6月期に新領域の売上比率を3割に目標付ける。

既に大台の100億円には、受注業績で16年6月期に達成した。全体の4割を占める交通マネジメント分野が増加基調となったほか、建設事業マネジメントは倍増となった。17年6月期も8月末時点で50億円を突破し、既に前年同期比で9%増を確保していることから、拡大基調が鮮明に出ている。

福島社長は「公共分野は限

られた予算をいかに配分するかの流れとなり、これからは民間資本の活用の動きが進む」と安定した需要を期待するものの、さらなる成長には「持ち前の技術をキーワードに開拓するイノベーションが強く求められる」と考えを語った。

持ち株会社制では、建設コンサル関連事業と新事業を並列な関係性として位置付け、17年6月期間中には事業会社の再編を完了させる。賛同する企業とのコラボレーションも加速する考えだ。ことし3月にはグループ全体の一体的な技術開発に加え、各社の管理系間接業務を集約する福山ビジネスネットワーク（福岡市）も設立済みで、グループ8拠点への人員配置も完了したという。